

# 2022年に期待する ～アフターコロナに 向け改革を

岡田 晃（おかだ・あきら）

大阪経済大学 客員教授

元テレビ東京 「WBS」プロデューサー・解説委員長

元日本経済新聞社 編集委員



新しい年、2022年を迎えた。日本経済はコロナ禍のため苦しい時期が続いたが、今年こそは平穏な生活を取り戻し、経済が本格的に回復することに期待したい。と同時に、アフターコロナに向けて中長期的な視点からも日本経済がしっかりと再生していくことが重要だ。

折しも、岸田文雄首相の「新しい資本主義」が注目を集めている。首相は「成長と分配の循環」を目指すとしているが、その具体的な中身はまだあいまいだ。当初は「分配」に重点を置いていた印象だったため、「分配のために成長が必要」「成長戦略が弱い」と批判を受けた。首相もそれを意識してか、徐々に「成長」への言及を増やしている。

ただここで問われるのは「分配か成長か」ではなく、「分配も成長も」であり、それをどう実現するかだ。それには「改革」が不可欠なことを強調したい。

まず「分配」とは一時的な給付金などではなく、基本は人々の収入が継続的に増えていくこと、勤労者にとっては賃金上昇である。そのためには、企業が賃上げできるような環境

をつくること、例えばデジタル化や省力化への投資などで生産性向上が必要だが、もう一つ重要なのは労働移動をもっと円滑にする改革だ。

日本ではバブル崩壊以後、経営者も労組も「賃上げより雇用維持」を重視してきた。これが、長らく賃上げが抑えられてきた大きな要因だ。必要に応じてもっと柔軟に雇用を調整できるようになれば企業の賃上げ余力が広がるだろうし、人材教育など人的投資を増やすことも可能になる。労働者はそれによって身に付けたスキルをもとにして転職の機会も見つけやすくなる。こうした労働移動の円滑化のためには、労使共に既存の雇用慣行に対する意識を変えなくてはならない。そのための制度改革も必要だ。「改革」がキーワードなのだ。

一方、「成長」とは単に「今年の成長率がどうなるか」といった短期的な数字の話ではなく、日本経済が持続的に成長すること、成長力をそのものを引き上げることだ。そのためには成長を妨げている制度や仕組み、さらには慣習などを抜本的に見直し、成長を促進する方向

に変えていかなければならない。そのためには、やはり「改革」が不可欠である。

## コロナ禍以前の常識を捨て、企業は改革を

企業もコロナ禍以前の既存の常識を捨て、改革に積極的に取り組む必要がある。コロナ禍を機に、ビジネスの面ではすでに既存の常識が転換しつつある。

例えば、緊急事態宣言解除後もテレワークを恒常化している企業は少なくない。中には本社の地方移転やオフィスの削減に踏み切った企業がある。ジョブ型雇用の導入・拡大、転勤や単身赴任の解消などを打ち出したところもある。もはやテレワークは感染防止策といった次元を超えて、人事・雇用制度や働き方改革、さらには企業の形態にまで変化を及ぼし始めたと言っても過言ではない。むしろ、テレワークをきっかけとして、これから必要となる改革に着手したと言った方が適切かもしれない。逆に言えば、テレワークを単に感染防止策としてだけで捉えていると、時代の変化に後れを取ることになりかねない。ある。

これは、新常態に伴う変化への対応、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進、経済安保への取り組みなど、他のテーマでも同じことが言える。各企業が、これらの課題に対応して成果を出していければ、企業の競争力強化につながり、日本経済全体で見れば成長力が高まることになるだろう。

## 渋沢栄一の精神を受け継ごう

筆者は本誌の昨年1月号で「渋沢栄一から学ぶアフターコロナ戦略」と題し、渋沢栄一が波瀾万丈の人生を経験しピンチをチャンス

に変えたことを書いたが、別の角度から再び渋沢栄一に触れたいと思う。

渋沢が約500社もの企業を設立(支援・協力も含む)したことはよく知られているが、そのレールは渋沢自身が大蔵省時代に行った数多くの改革によって敷いたものだ。1869(明治2)年に民部省(後に大蔵省と合併)に出仕した渋沢は、「改正掛」という新しい部署の責任者となり、官営富岡製糸場開設、国立銀行条例制定をはじめ、租税改正、貨幣・造幣制度、度量衡(長さ・体積・重さの基準)の統一、郵便制度創設、鉄道敷設、洋紙製造など、近代国家として金融・経済の基礎となる制度作りを次々と手掛けていった。部署名は「改正」だが、改革、それも大改革の連続だったのである。しかもこれだけのことを、渋沢は大蔵省を辞めるまでのわずか3年半の間に成し遂げたのだから、驚きだ。

さらに、銀行設立や製紙会社設立に当たっては「合本主義」に基づいて、豪商たちが共同で出資して立ち上げるとの方針を打ち出した。当時は「共同で事業を行う」という考え方自体がなかったため、豪商たちは「合本」をなかなか理解できなかったそうだが、渋沢は「それぞれが持つお金は一粒の滴だが、それが集まって流れ出せば大河となり、国の状態が生まれ変わったようになる」と粘り強く説得して、設立にこぎつけた。渋沢の言葉には、「合本」とは単にお金を集めることにとどまらず、「志」を集めて国を変えるという壮大な理念が含まれている。

現代の我々もこうした渋沢の精神を受け継いで改革を進め、アフターコロナ時代の新しい日本を築いていきたいものである。2022年がそのスタートの年となることに期待したい。